

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,629	買掛金	10,987
受取手形	102	契約負債	766
預け金	2,301	短期借入金	9
売掛金	16,610	リース債務	1,238
契約資産	429	未払金	1,525
商品及び製品	5,543	中途解約引当金	118
仕掛品	2,581	未払費用	1,566
原材料及び貯蔵品	4,584	未払法人税等	123
未収入金	2,364	役員賞与引当金	22
その他	1,197	預り金	2,432
流動資産合計	38,345	その他	8
固定資産		流動負債合計	18,798
有形固定資産			
建物（純額）	2,287	リース債務	3,552
構築物（純額）	59	役員退職慰労引当金	184
機械及び装置（純額）	435	資産除去債務	44
車両運搬具（純額）	0	固定負債合計	3,781
工具、器具及び備品（純額）	6,697	負債合計	22,579
土地	2,235	純資産の部	
建設仮勘定	2,260	株主資本	
有形固定資産合計	13,979	資本金	8,457
		資本剰余金	
ソフトウェア	2,711	資本準備金	8,202
その他	10	資本剰余金合計	8,202
無形固定資産合計	2,721	利益剰余金	
		利益準備金	347
投資有価証券	180	その他利益剰余金	
関係会社株式	7,966	建物圧縮積立金	29
繰延税金資産	1,765	別途積立金	25,254
その他	402	繰越利益剰余金	410
貸倒引当金	△59	利益剰余金合計	26,041
投資その他の資産合計	10,255	株主資本合計	42,701
		その他有価証券評価差額金	20
		評価・換算差額等合計	20
固定資産合計	26,956	純資産合計	42,722
資産合計	65,302	負債純資産合計	65,302

損益計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

		(単位：百万円)	
科	目	金	額
	売上高		68,439
	売上原価		57,330
	売上総利益		11,108
	販売費及び一般管理費		11,511
	営業利益		△ 402
	営業外収益		
	受取利息		6
	受取配当金		221
	為替差益		585
	営業外収益合計		813
	営業外費用		
	支払利息		98
	営業外費用合計		98
	経常利益		312
	特別損失		
	子会社株式評価損		655
	子会社清算損		114
	中途解約引当金繰入額		118
	特別損失合計		888
	税引前当期純損失		△ 575
	法人税、住民税及び事業税		△ 18
	法人税等調整額		7
	法人税等合計		△ 10
	当期純損失		△ 564

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和3年1月29日法務省令第1号）に基づいて計算書類
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法……………移動平均法による原価法
 - ・市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
 - デリバティブ……………時価法
 - (3) 棚卸資産
 - ・製品・仕掛品……………個別法および総平均法による原価法
 - ・原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法で計算しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ソフトウェア
 - ・市場販売目的……………見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく
均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 - ・自社利用……………社内における利用可能期間（主として5年～6年）に基づく定額法を採用しております。
 - ・其他無形固定資産…定額法
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
 - 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金又は前払年金費用
 - 原則法を採用しています。
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - ・数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額を償却しています。
なお、前払年金費用279百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点で前年度までの要支給額を計上しております。
 - (5) 不採算損失引当金
 - 不採算ビジネスに係る契約のうち、当事業年度末時点で今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
 - (6) 中途解約引当金
 - 事業中途解約により、当事業年度末時点で今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

(1) サービスに関する売上高

サービスの提供は、通常、(a)当社グループの履行によって提供される便益をその履行につれて顧客が同時に受け取って消費する、(b)当社グループの履行が資産を創出するか又は増価させその創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配する、又は、(c)当社グループの履行が他に転用できる資産を創出せず、当社グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。サービスの売上高は、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合は進捗度の測定に基づいて、進捗度を合理的に測定できない場合は履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生したコストの範囲で、認識しております。

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約（システムインテグレーション等）では、契約の履行において、当社グループでコストが発生し、作業が進捗していくに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、原則としてプロジェクト見積総原価に対する事業年度末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上高を認識しております。

契約開始時に当社が履行する義務に関してマイルストーンが定められている場合は、当該マイルストーンの達成に基づいて売上高を認識しております。

継続して役務の提供を行うサービス契約（アウトソーシングサービス、保守サービス等）は、顧客の要求に応じたサービスを契約期間にわたって提供しております。顧客の要求に迅速に対応するため常に役務が提供できる状態を待機しておく必要があることから役務の提供は待機状態も含めた一定の期間にわたって行われているため、サービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上高を認識しております。

アウトソーシングサービス、保守サービス等のうち単位あたりで課金するサービス契約では、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で、売上高を認識しております。

(2) ハードウェア・プロダクトに関する売上高

ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を売上高として認識しております。支配が顧客へ移転した時点を決定するにあたり、(a) 資産に対する支払を受ける権利を有している、(b) 顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c) 資産の物理的占有を移転した、(d) 顧客が資産の所有に伴う重大なリスクと経済価値を有している、(e) 顧客が資産を検収しているか否かを考慮しております。

金融機関向け自動機、営業店端末、公営競技向け端末などのハードウェアの販売による売上高は、原則として、顧客の検収時に認識しております。

海外向けリサイクルユニットなどのハードウェアの販売による売上高は、原則として、当該ハードウェアに対する支配が顧客に移転する引渡時に認識しております。

(3) ライセンスに関する収益

ライセンスの提供は、(a) 顧客が権利を有する知的財産に著しく影響を与える活動を行うことを契約が要求しているか又は顧客が合理的に期待している、(b) ライセンスによって供与される権利により、当社グループの活動の正又は負の影響に顧客が直接的に晒される、(c) そうした活動の結果、当該活動が生じるにつれて顧客に財又はサービスが移転することがない、という要件をすべて満たす場合には、知的財産権をアクセスする権利（アクセス権）として一定期間にわたり売上高を認識し、いずれかを満たさない場合には、知的財産を使用する権利（使用权）として一時点で売上高を認識しております。

当社グループにおける主なライセンスであるソフトウェアについては、通常、供与後に当社が知的財産の形態又は機能性を変化させる活動又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わず、上記のいずれの要件も満たさないため、使用权として一時点で売上高を認識しております。

ソフトウェアがクラウド・サービス上で提供される場合には、通常、それらを単一の履行義務として、クラウド・サービスの売上高と同じ時期で売上高を認識しております。

ソフトウェアをソフトウェア・サポートと合わせて販売している場合には、通常、それぞれ別個の履行義務として、ソフトウェアにかかる売上収益とソフトウェア・サポートにかかる売上高は別個に認識しております。ただし、ソフトウェア・サポートが提供されない限り当該ソフトウェアの便益を顧客が享受することができない場合には、例外的に単一の履行義務として、ソフトウェア・サポートの売上高と同じ時期で売上高を認識しております。

単品で販売しているソフトウェアのアップグレード権については、通常、ソフトウェアと当該アップグレード権を別個の履行義務として、当該アップグレード権を提供した時点で売上高を認識しております。一方、ソフトウェアのアップグレード権がソフトウェア・サポートと統合された形で提供されている場合には、それらを単一の履行義務として、サービスの収益認識と同じ時期で売上高を認識しております。

6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 28,020
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権……………	10,829
短期金銭債務……………	6,284

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	467
未払事業税等	30
棚卸資産評価損	412
退職給付に係る負債	29
固定資産償却超過額	283
子会社株式評価損	718
繰越欠損金	421
その他	194
繰延税金資産小計	2,557
評価性引当額	△ 762
繰延税金資産合計	1,795
繰延税金負債	
租税特別措置法上の準備金	△ 17
その他有価証券評価差額金	△ 9
その他	△ 2
繰延税金負債合計	△ 29
繰延税金資産の純額	1,765

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通(株)	百万円 324,625	ソフトウェア・サービス、 情報処理および通信分野の製 品の開発、製造、販売 およびサービスの提供	被所有 直接 100%	製品の販売先および 材料の仕入先 役員の転籍	製品の売上 注1,2	30,917	売掛金	6,755
						材料の仕入 注1,2	5,715	買掛金	1,061

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	百万ペソ 245	グローバルビジネス、その他	所有 直接 100%	当社金型およびメコンポーネントの製造 役員の兼任なし	有償社給等 注1,2	3,618	未収入金	1,381
						材料の仕入 注1,2	12,889	買掛金	1,544
子会社	富士通先端科技(上海)有限公司	百万円 200	グローバルビジネス、ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 100%	メコンポーネント等装置の販売・保守 役員の兼任なし	製品の売上 注1,2	88	売掛金	0
子会社	Fujitsu Frontech North America, Inc.	百万米ドル 17	グローバルビジネス、ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 100%	メコンポーネント等の販売、セルフチェックアウトシステムの開発・製造・販売 役員の兼任あり	製品の売上 注1,2	2,907	売掛金	1,381
子会社	FUJITSU FRONTECH CHUNGHO GLOBAL PRODUCTS Co. Ltd.	百万ウォン 4,080	グローバルビジネス ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 97.6%	金融関連装置の開発等 役員の兼任あり	製品の売上 注1,2	99	売掛金	42
						有償社給等 注1,2	152	未収入金	59
						材料の仕入 注1,2	577	買掛金	133
子会社	株式会社 ライフクリエイト	百万円 20	その他	所有 直接 100%	施設の管理、物流業務等 役員の兼任なし	物流作業委託等 注1,2	232	買掛金・未払金	29
						資金の運用代行 注1,2	-	預り金	100
子会社	株式会社富士通フロンテックシステムズ	百万円 200	ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 100%	ソリューション、サービス関連、ソフトウェアの提供 役員の兼任あり	ソフト開発委託等 注1,2	1,141	買掛金	222
						資金の運用代行 注1,2	2,064	預り金	1,800
子会社	トータルゼータエンジニアリング株式会社	百万円 400	ソリューション・サービスビジネス	所有 直接 100%	システム運用・保守サービスの提供 役員の兼任なし	保守・サービス委託等 注1,2	1,562	買掛金	348
						資金の運用代行 注1,2	900	預り金	500

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通キャピタル株式会社	百万円 100	親会社に対する金銭の貸付および資金の運用	なし	資金の調達・預託、ファクタリング取引先	資金の運用委託 注1	65,032	預り金	2,299

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、安定性・収益性・利便性を考慮した経済合理性に基づき、期間および市中金利等を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額…………… 5,340,278,124円
1 株当たり当期純損失金額…………… △70,594,162円